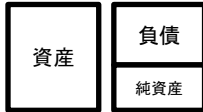


# 小平市の財務書類(平成27年度概要版)

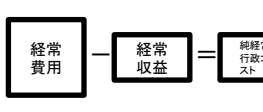
小平市では、市民の皆さまへ財務状況を説明し、財政運営等を図るため毎年財務書類4表を作成、公表しています。

## 財務4表

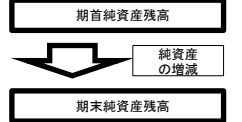
### ①貸借対照表



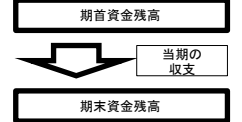
### ②行政コスト計算書



### ③純資産変動計算書



### ④資金収支計算書



平成27年度の小平市での特徴点を財務書類ごとに見ていきます。

### ①貸借対照表

・決算期末時点において保有する資産、負債等の財政状態を表示しています。  
・左側に資産、右側に負債と純資産を計上します。

#### 【普通会計】

・前年度と比べて大きく基金を積み立てたことにより、投資等資産が増加しました。  
・前年度と比べて地方債の償還が進んだことなどから、固定負債が減少しました。  
・将来世代の負担となる「負債」が減少し、今までの世代が負担した「純資産」が増えることから、将来への負担を出来る限り抑制し、資産を形成してきたと言えます。  
【連結】  
・前年度と比べて基金等の増加などにより資産が増加し、地方債の償還が進んだことなどから、「純資産」が増えました。

普通会計	平成27年度	平成26年度	普通会計	平成27年度	平成26年度
【資産の部】	1,889億3,227万円	1,879億2,145万円	【負債の部】	356億6,640万円	363億6,323万円
1 公共資産	1,740億8,045万円	1,737億1,684万円	1 固定負債	313億6,312万円	319億5,853万円
2 投資等	93億9,693万円	87億9,132万円	2 流動負債	43億 328万円	44億 470万円
3 流動資産	54億5,489万円	54億5,329万円	【純資産の部】	1,532億6,587万円	1,515億5,822万円
連結	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	
【資産の部】	2,430億6,688万円	2,429億7,211万円	【負債の部】	480億 218万円	498億1,956万円
1 公共資産	2,201億 82万円	2,212億5,920万円	1 固定負債	417億9,521万円	432億1,122万円
2 投資等	117億4,563万円	107億7,986万円	2 流動負債	62億 697万円	66億 834万円
3 流動資産	112億2,043万円	109億3,305万円	【純資産の部】	1,950億6,470万円	1,931億5,255万円

### ②行政コスト計算書

・行政サービスを提供する上で発生した費用を表しています。  
・人のサービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスにかかる経費及び財源のフロー情報となります。

#### 【普通会計】

・前年度と比べて人件費や退職手当引当金繰入等の増などにより「人にかかるコスト」が増加しました。  
・前年度と比べて障がい者自立支援給付費や民間保育所運営費などの社会保障給付(扶助費)が増えたことから「移転支的コスト」が増加しました。  
【連結】  
・前年度と比べて社会保障給付が増えたことにより「移転支的コスト」が増加していることなどから、純経常行政コストが増加しました。

普通会計	平成27年度	平成26年度	連結	平成27年度	平成26年度
【経常費用】			【経常費用】		
人にかかるコスト	89億7,539万円	86億8,985万円	人にかかるコスト	134億2,522万円	146億5,186万円
物にかかるコスト	125億7,874万円	122億7,436万円	物にかかるコスト	202億6,561万円	195億5,358万円
移転支的コスト	343億8,161万円	319億7,460万円	移転支的コスト	742億8,035万円	681億 294万円
その他のコスト	3億2,229万円	5億 984万円	その他のコスト	44億9,946万円	42億9,472万円
行政コスト(合計)	562億5,802万円	534億4,865万円	行政コスト(合計)	1,124億7,063万円	1,066億 310万円
【経常収益】			【経常収益】		
使用料・手数料など	14億4,832万円	13億4,900万円	使用料・手数料など	412億4,156万円	369億1,406万円
【純経常行政コスト】			【純経常行政コスト】		
経常費用-経常収益	548億 970万円	520億9,965万円	経常費用-経常収益	712億9,907万円	696億8,903万円

### ③純資産変動計算書

・貸借対照表の「純資産」について、1年間の増減の動きを表します。  
・どのような要因で純資産が増減したかを把握することができます。

#### 【普通会計】

・前年度と比べ「補助金等受入」が障がい者自立支援給付費や保育園等整備交付金などにより増えたことや、地方消費税交付金が伸びたことにより「一般財源」が増加したことなどから、「期末純資産残高」が増加しました。  
【連結】  
・前年度と比べ連結対象団体における扶助費が伸びたことなどで、「純経常行政コスト」が増加しているものの、普通会計及び公営事業会計等において「補助金等受入」が増加していることにより「期末純資産残高」は増加しました。

普通会計	平成27年度	平成26年度	連結	平成27年度	平成26年度
期首純資産残高	1,515億5,822万円	1,492億3,654万円	期首純資産残高	1,933億1,357万円	1,911億5,755万円
純経常行政コスト	△548億 970万円	△520億9,965万円	純経常行政コスト	△712億2,907万円	△696億8,903万円
一般財源	374億6,481万円	360億6,424万円	一般財源	379億9,339万円	365億8,464万円
補助金等受入	188億7,273万円	176億5,334万円	補助金等受入	347億8,703万円	331億9,577万円
臨時損益	△1,252万円	△1,916万円	臨時損益	△1,290万円	△2,158万円
その他	1億9,233万円	7億2,290万円	その他	2億1,268万円	19億2,521万円
期末純資産残高	1,532億6,587万円	1,515億5,822万円	期末純資産残高	1,950億6,470万円	1,931億5,255万円

### ④資金収支計算書

・1年間における現金・預金などの流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3区分により表したものです。

#### 【普通会計】

・基金への積立てや地方債の償還が減少しましたが、社会保障給付費が大きく増えたことなどにより、「経常的収支の部」の黒字額「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字額を補てんしきれなかったため、期末累計現金残高が減少しています。  
【連結】  
・連結対象団体のいくつかにおいて「経常的収支の部」で赤字となっており、平成26年度からの繰越金である期首資金残高などで補てんされています。

普通会計	平成27年度	平成26年度	連結	平成27年度	平成26年度
1 経常的収支の部	65億6,152万円	67億2,475万円	1 経常的収支の部	80億2,094万円	84億3,359万円
2 公共資産整備収支の部	△10億4,797万円	△10億8,004万円	2 公共資産整備収支の部	△12億1,528万円	△13億3,636万円
3 投資・財務的収支の部	△55億8,926万円	△72億6,575万円	3 投資・財務的収支の部	△67億4,176万円	△82億5,998万円
当年度累計現金増減額	△7,571万円	△16億2,104万円	当年度累計現金増減額	6,391万円	△11億6,276万円
期首累計現金残高	12億5,771万円	28億7,875万円	期首累計現金残高	49億2,173万円	60億2,958万円
期末累計現金残高	11億8,200万円	12億5,771万円	期末累計現金残高	49億5,564万円	48億6,682万円

連結・・・普通会計における財務書類に加え、市の特別会計や市が出資している財団法人、一部事務組合などひとつの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

【連結対象団体等】

#### ●普通会計

●特別会計等(国民健康保険団体、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計、介護サービス事業)

●出資団体(小平市土地開発公社、小平市文化振興財団、小平市社会福祉協議会)

●一部事務組合(湖南衛生組合、小平・村山・大和衛生組合、東京たま広域資源循環組合、昭和病院企業団、東京都十一市競輪事業組合、東京都四市競艇事業組合、東京市町村総合事務組合、多摩六都科学館組合、東京都後期高齢者医療広域連合)